

【ポスター発表】

難聴者の福祉サービス利用に至るまでのプロセス**—対人支援的な福祉サービスを阻害する要因—**

○ 多気町社会福祉協議会 日間賀 恵子 (010020)

キーワード：難聴者 福祉サービス 複線径路・等至性モデル

1. 研究目的

難聴者の支援者は、福祉サービスの必要性を感じている人もいるが（京都府立大学公共政策学部 京都府難聴協会 2019）、難聴者が対人支援的な福祉サービス利用する割合は伸び悩んでいる。難聴者は、社会生活でのルールやマナー習得の困難さや、就職先でコミュニケーションが取れず人間関係で苦労していることが多く、それが原因による離職・退職率は他の障害者と比較しても多い（岩山 2013）。また、聴力による不自由さは、世代、職業、生活状況によって異なり、同程度の聴力でも当事者の生活場面での主観的な評価による差が大きい（奥野ら 2008）。そのような状況から、筆者は、難聴者が対人支援的な福祉サービスを積極的に利用することによって、社会生活の困難さを軽減できる可能性を感じ、研究を行うこととした。本研究の目的は、福祉サービスに至る/至らないまでの過程を調査し福祉サービスや支援の必要性を明確にすることである。本研究では、「対人支援的な福祉サービス」とは金銭的なサービスは除き、対人で支援するサービスのことと定義する。

2. 研究の視点および方法

先行研究を検討した結果、1 難聴者の聞こえは聴力によってニーズの多様化が見られる。そのため、要望をまとめ世間に訴えることに繋がりにくい。2 難聴者の障害受容には、周囲の影響が大きいことがあげられる。3 他の障害者や生活保護のケースでは、周囲と自身のスティグマが福祉サービスの利用の阻害要因となる。4 難聴者の対人支援的な福祉サービス利用者は少なく、また福祉サービスの利用に至るまでに長い期間を要する、ことが明らかになった（栗田ら 2014：上野 2011：要約筆記者養成テキスト 2 版）。

しかし、先行研究では難聴者が、福祉サービス利用に至る/至らない選択をした経過が明確ではない。そのため、本論文では、その過程を調査する。調査方法は、インタビュー法である。抽出方法はスノーボールサンプリング法を用い、質問紙を 15 名に配布した。許可のあった、研究協力者 7 名からインタビューガイドに基づいた半構造化面接によるインタビューを行った。インタビュー調査の内容は研究協力者に了解を得て録音し、文字に起こした。面接は研究協力者のコミュニケーション方法に合わせて実施し、絵画による伝達方法も採用した。調査期間は 2021 年 5 月から 7 月であった。

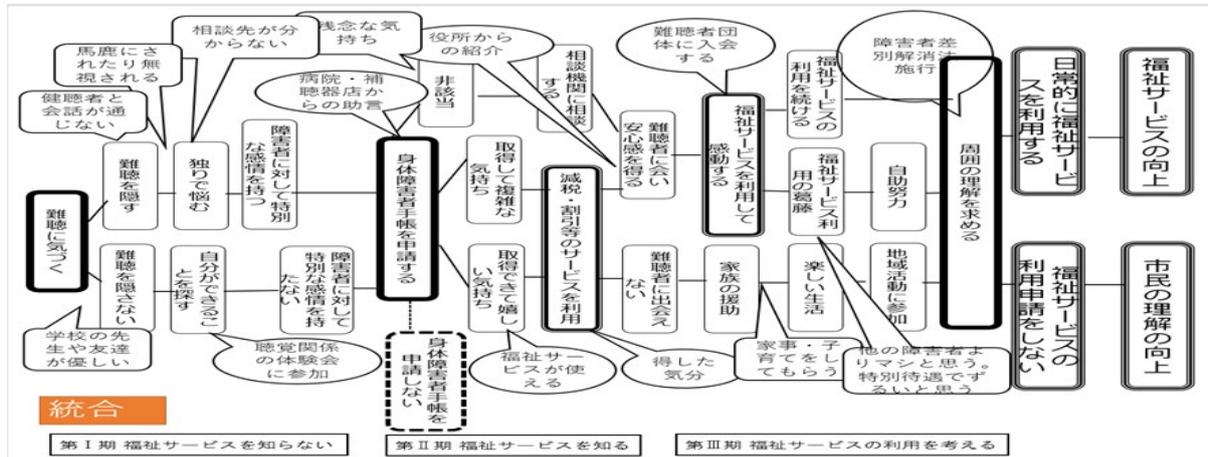
3. 倫理的配慮

インタビューを行う際は、調査協力者にあらかじめ文書及び口頭にて、研究目的、調査内容、インタビューガイド、調査協力によりえる利益・不利益について説明を行い、同意

書を取り交わした。また、調査の同意後も途中辞退、回答拒否も可能であることを伝えた。日本福祉大学大学院（人を対象とする研究）倫理審査委員会の審査・承認を経て実施した（申請番号 21-002 承認日 2021年5月13日）。

4. 研究結果

先天性難聴者・中途失聴者・中度難聴者・統合の4種類の TEM 図を作成した。



また、当事者目線で捉えられる展望のようなものを可視化する概念としてのセカンド等至点 (Second EFP: S-EFP) を「福祉サービスの向上」「市民の理解の向上」と提示した。

最終的に、福祉サービスを利用するまでの過程を表すことで利用に至らない要因3点と至る要因2点が挙げられた。利用に至らない要因として、1 制度的な課題 2 最終的受け皿としての福祉 3 社会規範の課題。利用に至る要因として、1 必要性を重視 2 ロールモデル、ピアの存在 が明らかになった。

5. 考察

結果から、難聴者の福祉サービスの利用促進には、難聴者、市民双方の「福祉教育」が地域に必要であると考えられる。現状の日本では、地域の住民の理解、配慮や、福祉のみで満足できる QOL を得ることは難しいと思われる。住民の理解、配慮と福祉サービスの両方を取り込んだ生活が、難聴者の QOL の向上の可能性を広げる一助になる。

【参考文献】

京都府立大学公共政策学部 京都府難聴協会 (2019) 『難聴者を対象とした支援に関する調査報告書』
 一般社団法人 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会 (2017) 『きこえの総合支援公開シンポジウム報告書』
 岩山誠 (2013) 『聴覚障害者の職場定着に向けた取り組みの包括的枠組みに関する考察』鹿児島大学『地域政策科学研究』10.1-24
 安田裕子 サトウタツヤ (2012) 『TEM でわかる人生の径路 質的研究の新展開』誠信書房
 奥野英子 (編著) (2008) 『聴覚障害児・者支援の基本と実践』中央法規
 栗田李佳 楠見孝 (2014) 『障害者に対する潜在的態度の研究動向と展望』教育心理学研究 62 : 64-80
 上野千鶴子 (2011) 『ケアの社会学 当事者主権の福祉社会へ』太田出版
 要約筆記者養成テキスト作成委員会 (2016) 『要約筆記者養成テキスト第2版 上下』